

最近の統計調査より

調査・解析部



3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～10—12月期・2次速報～ 3月12日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率は実質（季調済）前期比で1.3%（年率5.5%）と、プラス成長。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が1.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.1%。
- ◆法人企業景気予測調査～1—3月期～ 3月22日（内閣府・財務省）
 - ・従業員判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。
- ◆賃金構造基本統計調査（平成18年） 3月28日（厚生労働省）
 - ・所定内給与額（一般労働者）は、男女計で30万1,800円（対前年比0.1%減）となっている。男女別にみると、男性は33万7,700円（同0.0%減）、女性は22万2,600円（同0.0%増）。
- ◆企業活動基本調査速報（平成18年） 3月28日（経済産業省）
 - ・平成17年度における常時従業者数は、前年度に比べ、1.9%の減少。このうち正社員は1.9%の減少、パートタイム従業者は2.0%の減少、派遣従業者は17.1%の増加。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～3月～ 4月2日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で23と前回から2ポイント悪化。非製造業は22。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は大企業全産業で－13と前回から2ポイント不足感が高まる。

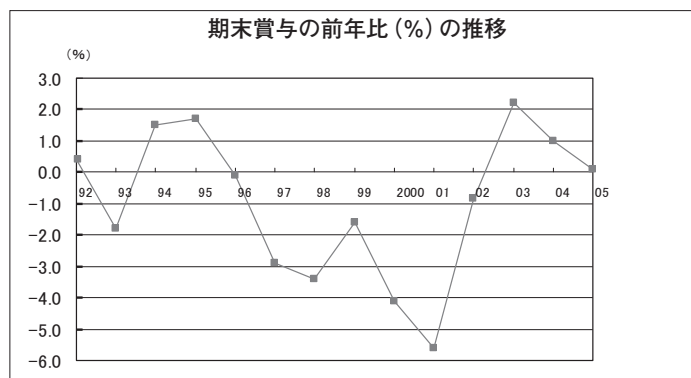
注目の統計・指標

毎月勤労統計調査～平成18年末賞与 3月30日（厚生労働省）

～支給額増加率の縮小続く～

平成18年の年末賞与は、43万3,825円、前年比0.1%増となった。主な産業についてみると、製造業2.8%増、卸売・小売業1.8%増、金融・保険業3.6%減、サービス業3.1%減となっている。

賞与の増減については、平成16年度期末賞与から増加に転じ、平成18年度期末賞与まで3期連続増加となっているが、増加率は年々縮小している。



(調査・解析部)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2002年	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	-	-	2,164,014	-4.7
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	292	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	276	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	271	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	271	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	281	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	271	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	279	61.1	-8.7	2,119,580	-4.6
10	11,030	6,718	6,437	5,502	830	273	60.4	-5.3	2,123,769	-4.2
11	11,034	6,669	6,410	5,494	887	265	58.0	-5.8	2,033,785	-4.6
12	11,023	6,598	6,354	5,471	903	269	54.7	-7.4	1,922,987	-3.5
07年1月	11,034	6,542	6,278	5,450	863	264	54.6	-6.7	2,017,092	-2.8
2	11,034	6,572	6,302	5,468	850	268	-	-	2,061,352	-2.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2002年	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.56	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.02	1.51	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.53	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.06	1.61	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.07	1.58	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.58	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.57	1.4	1.3	1.4	1.5
10	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.07	1.53	1.4	1.1	1.4	1.1
11	-4.3	2,322,676	2.7	1.0	1.07	1.60	1.3	1.0	1.3	1.5
12	1.3	2,176,097	2.7	3.4	1.07	1.60	1.4	1.0	0.9	2.9
07年1月	-0.5	2,207,093	0.3	-2.8	1.06	1.51	1.6	1.0	0.9	3.3
2	-3.2	2,277,838	-1.8	-4.4	1.05	1.51	p 1.6	p 0.8	p 1.0	p 3.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2) p は速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2002年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	90.0	3.2	108.0	-4.5	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.2	4.6	104.1	-3.6	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.8	4.9	99.7	-4.2	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.2	100.0	0.3	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	102.8	2.8	97.8	-2.2	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	105.6	2.4	86.5	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	98.4	1.1	80.6	-2.1	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	113.5	1.1	71.7	-2.1	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	94.6	2.5	84.0	-1.2	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	102.2	1.7	85.2	-2.1	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	100.3	3.1	127.8	-1.2	
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	99.5	3.3	134.9	-2.6	
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	101.6	4.1	86.3	-3.4	
9	0.1	-0.1	0.0	0.4	0.6	2.9	5.7	106.3	2.6	75.2	-2.5	
10	0.0	-0.2	0.1	1.3	1.5	2.9	4.3	104.9	4.8	76.7	-5.1	
11	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.4	3.8	4.8	103.8	3.0	82.2	-2.5	
12	-0.1	0.3	-0.5	0.3	0.8	0.9	3.0	103.2	3.4	181.5	-1.5	
07年1月	-1.2	-1.2	-0.2	0.4	0.9	1.0	0.7	108.2	2.5	82.9	-4.1	
2	p -0.7	p -0.6	p -0.4	p -1.0	p -0.7	p 1.9	p 1.2	p 101.0	p 2.6	p 78.8	p -2.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2002年	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.7
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	4.9	9.4
04	6,329	13,925	3,888	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,882	2,867	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.8	9.7
06	6,352	14,443	3,908	-	-	4.1	4.6	7.4	8.4	5.3	9.4
06年1月	6,364	14,310	3,876	2,884	-	4.4	4.7	7.7	8.9	5.1	9.7
2	6,385	14,332	3,877	2,889	-	4.1	4.8	7.7	8.9	5.2	9.7
3	6,372	14,368	3,882	2,893	1,554	4.2	4.7	7.6	8.6	5.3	9.7
4	6,364	14,376	3,889	2,890	-	4.1	4.7	7.5	8.2	5.3	9.6
5	6,380	14,405	3,898	2,893	-	4.1	4.6	7.4	8.4	5.4	9.6
6	6,376	14,439	3,904	2,896	1,560	4.2	4.6	7.4	8.3	5.4	9.5
7	6,372	14,433	3,907	2,902	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.4	9.4
8	6,377	14,462	3,910	2,899	-	4.1	4.7	7.3	8.5	5.4	9.3
9	6,382	14,491	3,912	2,901	1,561	4.2	4.6	7.3	8.4	5.4	9.2
10	6,404	14,534	3,916	2,903	-	4.1	4.4	7.2	8.1	5.3	9.2
11	6,416	14,562	3,922	2,904	-	4.0	4.5	7.2	7.9	5.4	9.1
12	6,394	14,593	3,926	-	1,565	4.0	4.5	7.1	7.8	5.4	9.0
07年1月	6,373	14,596	3,931	-	-	4.0	4.6	7.0	7.6	-	8.9
2	6,415	14,592	3,935	-	-	4.0	4.5	7.0	7.1	-	8.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Employment]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

弾力性

経済学において弾力性（だんりょくせい elasticity）とは、ある変数の変化率ともう1つの変数の変化率の比である。一般に、「AのB弾力性」という言葉があった場合、Bの変化率に対するAの変化率（＝Aの変化率／Bの変化率）である。この弾力性の概念は物理学から借用されたものである。

出典：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

この度、労働政策研究・研修機構において、2030年までの都道府県別将来推計を行い、その結果を「JILPT資料シリーズNo.23 平成18年度労働力需給の推計—都道府県別将来推計—」としてまとめました。

今回行った推計は、労働市場への参加が進まないケース（経済成長率人口一人当たり1%）と労働市場への参加が進むケース（経済成長率人口一人当たり2%）の2ケースについて、都道府県別に、2030年まで5年ごとの算出を行いました。

推計項目は労働力人口、労働力率、就業者数、就業率であり、それぞれ、男女・年齢階級別であり、就業者については、加えて産業別に推計結果を算出しました。

この都道府県別将来推計において、就業者数の推計については弾性値を用いた推計を行っています。弾性値は冒頭掲げた弾力性と同義の用語です。

具体的には、全国の変化率に対する各都道府県の変化率の比率を算出し、これにより、各都道府県の数値を算出しました。これにより、全国の変化と当該地域の変化が反映していることとなります。

なお、就業者数に限らず、労働力人口を始めとするすべての推計項目について、2004年度の全国推計（図表1）をベースとして都道府県別に算出されています。

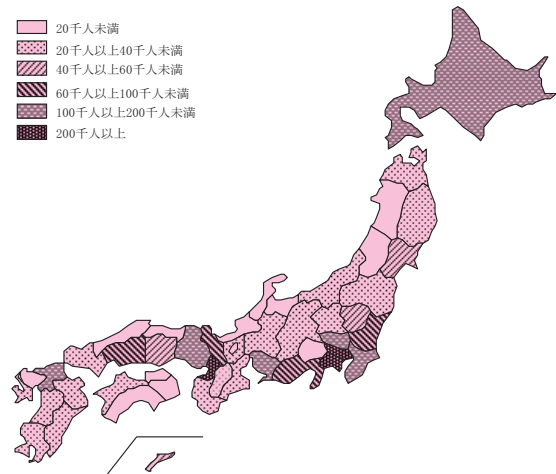
話変わりますが、前回に、国際的にもものを見るということについて、述べました。

国が異なると、通貨が変わるため、賃金などについては、そのまま比較することが困難であり、為替レートや購買力平価で換算した上で比較することになります。このような換算が、弾力性では必要ありません。図表2は、日本を始めとする4カ国について、雇用者数のGDP弾力性を試算したものです。

なお、2月6日に行われたJILPT国際シンポジウム新興勢力BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の雇用・労働問題—世界の経済成長エンジンを検証する—におけるアルプ・ミトラ氏報告資料においてインドの雇用弾力性が示されています。それによると、インドの雇用弾力性（労働弾力性）は、1993/94年から1999/2000年にかけて0.15、1999/2000年から2004/05年にかけて0.51とのことでした。使用したデータや計算方法の点から図表2と単純に比較することは難しいのですが、参考に紹介します。

（前情報解析課長 秋山 恵一）

図表1 平成18年度労働力需給の推計
—都道府県別将来推計—
第2-1-1表 2015年労働力人口ケース間比較 より



（注）労働市場への参加が進むケース（経済成長率一人当たり2%）
—労働市場への参加が進まないケース（経済成長率一人当たり1%）

図表2 雇用者数のGDP弾力性

	1990→2000年	2000→2004年
日本	0.66	0.01
アメリカ	0.30	-0.02
イギリス	0.14	0.12
韓国	0.11	0.33

（注）筆者試算